

第 3 4 期

報 告 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第34期 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、2021年年初からコロナ感染拡大を受けた緊急事態宣言下となり、景気の落ち込みと持ち直しを繰り返し一年を通じては停滞が続きました。

年が明け感染者の激減で景気の回復も期待されましたが、オミクロン株の感染再拡大により個人消費は再び弱含みとなり、さらにロシアのウクライナ侵攻による一次産品価格の動向が今後の経済活動に及ぼす影響にも注意が必要な状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の内需はコロナショックで大幅に落ち込んだ2019年度より板紙を中心とした産業用紙は回復したものの、紙は少子高齢化などの構造的要因や広告などの情報媒体や出版物の更なるデジタル化の進展で特に印刷・情報用紙の需要は減少が続いており、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2021年の紙・板紙の内需実績（見込）は板紙の回復が紙全体の内需を押し上げたものの1.6%減の23,313千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

又年初に日本製紙連合会が発表した「2022年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比0.7%減の23,157千トンの見通しとなっていますが、紙は少子高齢化などの構造的要因はもちろんのこと社会環境のデジタル化の進展などにより更に需要の減少が予測され前年比では2.8%減と16年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、継続的に安定した標準EDIサービスの提供を柱に新サービスの提案など利用会社各社の業務の効率化への取組みを推進してまいりました。

当期の売上高は、紙需要の回復によるデータ量の増加で前期に比べ9,191千円増加し、277,369千円（前期比103.4%）となりました。

経常利益は、売上高の増加と売上原価の減少により、前期に比べ16,167千円増加し、27,852千円（前期比238.4%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ13,839千円増加し、23,174千円（前期比248.3%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第33期（前期2020年度）		第34期（当期2021年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通VAN	18,795	7.0	18,997	6.8	101.1
P-EDI	236,982	88.4	245,689	88.6	103.7
コード管理	10,684	4.0	10,968	4.0	102.7
その他	1,716	0.6	1,716	0.6	100.0
合計	268,178	100.0	277,369	100.0	103.4

1) 流通 VAN (代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)

イ. ファイル交換のデータ量は、前期比 104.1%、売上高は前期比 101.1%と増加となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は、前期と比べ 103.9%と増加、売上高も 101.5%と増加となりました。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 102.8%、売上高は前期比 104.9%と増加。

P-EDI 全体での売上高は前期比 103.7%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 102.7%となりました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 27,410 件に相当し、P-EDI、流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 2,795 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期においてソフトの開発に該当するものではありません。

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を普及することにより、利用会社各社の業務の効率化に寄与する」を基本方針として、第 6 次中期経営計画 (2019 年度～2021 年度) を策定し、最終年度の 2021 年度は下記の 4 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 提供サービスの利用拡大
- 2) JSOL データセンター移転並びにファイル交換サーバーのリプレース
- 3) 加入会社システム改修案件のサポート
- 4) リアルサーバーのリプレース検討

当期は前期同様新型コロナによる外出の自粛や在宅勤務の推進などにより思うような営業活動ができない中、提供サービスの利用拡大では加入を検討していた会社数社に提案を行いました。今期中の加入には至りませんでした。

印刷会社との EDI の推進では、導入検討中の印刷会社 2 社に対し資料の送付と WEB 等を活用しながら説明を行い、内 1 社は来期以降の導入に向け継続してサポートすることとなりました。

システムベンダーのデータセンター移転は当初の予定通り完了し 2021 年 6 月に本番稼働させることができました。

又、2023年11月に予定しているリアルサーバーのリプレースの方針についての検討を開始しました。

終わりの見えないコロナ禍の中、加入会社をはじめとする各企業がDXの推進や新しい働き方を模索する中でEDIサービスだけにとどまらず利用会社のメリットに繋がるサービスの実現に向け検討も行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 3 1 期 (2018 年度)	第 3 2 期 (2019 年度)	第 3 3 期 (2020 年度)	第 3 4 期 (2021 年度)
営業収益	円 301,585,175	円 290,130,105	円 268,177,993	円 277,369,359
経常利益	円 34,035,401	円 27,122,063	円 11,684,966	円 27,851,778
当期純利益	円 21,873,397	円 17,735,862	円 9,334,766	円 23,174,178
1株当たりの当期純利益	円 銭 8,511.04	円 銭 6,901.11	円 銭 3,632.20	円 銭 9,017.19
総資産	円 471,849,325	円 477,821,906	円 468,747,203	円 491,877,869
純資産	円 403,933,888	円 415,244,750	円 410,971,116	円 427,720,294
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	236 社	237 社	229 社	226 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2022年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱王子紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株)代表取締役社長	渡 辺 昭 彦
常 務 取 締 役		渡 部 俊 夫
取 締 役	王子製紙(株)取締役	牛 坂 向
取 締 役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役会長	田 辺 円
取 締 役	柏原紙商事(株)代表取締役社長	柏 原 孫左衛門
取 締 役		飯 塚 聡
監 査 役	新生紙パルプ商事(株)代表取締役会長	加 藤 康 次 郎

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	425,781,360	流動負債	30,113,375
現 金	192,944	買 掛 金	15,138,175
預 金	395,149,905	未 払 金	3,080,000
売 掛 金	27,912,895	未払費用	990,000
未収消費税等	228,500	未払法人税等	4,389,200
前払費用	2,297,116	賞与引当金	6,516,000
固定資産	66,096,509	固定負債	34,044,200
有形固定資産	4,878,399	退職給付引当金	30,894,200
器具及び備品	3,783,732	役員退職慰労引当金	3,150,000
リースハード資産	0		
一括償却資産	1,094,667		
無形固定資産	45,338,388	負債合計	64,157,575
ソフトウェア	42,823,644		
リースソフト資産	2,514,744	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	15,879,722	株主資本	427,720,294
差入保証金	11,117,106	資本金	133,000,000
保険積立金	4,762,616	利益剰余金	294,720,294
		利益準備金	23,285,000
		繰越利益剰余金	271,435,294
		純資産合計	427,720,294
資産合計	491,877,869	負債・純資産合計	491,877,869

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	277,369,359
売上原価	141,860,620
売上総利益	135,508,739
販売費及び一般管理費	107,674,091
営業利益	27,834,648
営業外収益	17,130
雑収入	17,130
経常利益	27,851,778
税引前当期純利益	27,851,778
法人税、住民税及び事業税	4,677,600
当期純利益	23,174,178

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	133,000,000	22,642,500	255,328,616	277,971,116	410,971,116	410,971,116
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000
当期純利益			23,174,178	23,174,178	23,174,178	23,174,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		642,500	16,106,678	16,749,178	16,749,178	16,749,178
当 期 末 残 高	133,000,000	23,285,000	271,435,294	294,720,294	427,720,294	427,720,294

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日) を当事業年度から適用しておりますが、この変更による影響額はございません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 37,265,159 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月11日 定時株主総会	普通 株式	6,425,000 円	2,500 円	2021年 3月31日	2021年 6月12日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当た り配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年6月10日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,425,000 円	2,500 円	2022年 3月31日	2022年 6月11日

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 9,017 円 19 銭
 (2) 1株当たりの純資産 166,428 円 13 銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	3,373,527	2,149,000	2	1,738,793	3,783,732	12,063,869
	リースハード資産	789,771	0	0	789,771	0	25,201,290
	一括償却資産	0	1,642,000	0	547,333	1,094,667	
無形固定資産	ソフトウェア	22,968,786	43,649,000	0	23,794,142	42,823,644	
	リースソフト資産	22,460,378	0	0	19,945,634	2,514,744	

注) 当期償却額のうち無形固定資産につきましては、2017年5月に稼働したシステムの開発に伴うものであります。また、当期増加額のうち無形固定資産はJ S O L 共用機の移転ならびにシステム更改に関わるものです。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,874,000	6,516,000	5,874,000	0	6,516,000
役員退職慰労引当金	2,250,000	900,000	0	0	3,150,000
退職給付引当金	29,133,200	2,901,000	1,140,000	0	30,894,200

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	消耗品費	619,044
給与	32,843,431	リース料	346,290
賞与	5,962,000	コンピュータ手数料	1,151,600
賞与引当金繰入	6,516,000	支払手数料	3,337,553
福利厚生費	9,371,569	減価償却費	1,009,940
通勤定期代	1,026,899	調査研究費	85,000
役員退職慰労引当金繰入	900,000	ソフトウェア償却費	263,428
退職給付費用	2,901,000	会 費	132,664
退職金	100,000	租 税 公 課	1,785,934
地代家賃	16,260,300	広告宣伝費	61,800
交通費	67,722	図 書 費	253,984
交際費	126,422	雑 費	650,824
会議費	153,016	保 険 料	935,421
通信費	1,252,372		
水道光熱費	359,878	販売費及び一般管理費合計	107,674,091